

平成 16 年（2004 年）12 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（2 日目）

平成 16 年 12 月 9 日（木）

※ 1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	与 儀 清 春 (清政クラブ)	1 市街地再開発事業について	モノレールの完成とともに、市街地活性化に市民が大いに期待する市街地再開発事業について、進捗状況等伺いたい。また、市長が平成 16 年度の施政方針にも掲げている「市街地の整備」に関連して伺う (1) 市街地再開発事業の「農連市場地区」「栄町地区」「牧志・安里地区」「旭橋駅周辺地区」の 4 地区について ① 地権者等の組織化の進捗状況 ② 都市計画決定など、事業化に至るスケジュール ③ 住居系の戸数等、計画案 ④ 調査事業等のコンサルや設計業務への県内企業の参画 (2) 「農連市場地区」に関連して、 ① 牧志壺屋線の進捗状況 ② 開南大通り整備と再開発事業との関連 ③ 樋川市営住宅及び樋川保育所改築との関連

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 「旭橋駅周辺地区」に関連して、 ① 特に、保留床などの状況 ② 住居系の計画はないのか ③ 市長の掲げた新LRT構想で、国際通りから旭橋駅までの計画はできないのか
		2 水道庁舎の計画について	(1) 新庁舎の事業概要及び計画の進捗状況について (2) 現庁舎の活用及び跡地開発などの土地利用計画は、どうなっているのか
			【答弁を求める者】 市長、助役、水道事業管理者、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 12 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	大 浜 美早江 (公 明 党)	1 子どもの読書活動について 2 女性専門外来について 3 就学前児童の保育と教育について	(1) 本市における読書活動の施策と現状を伺う (2) 「子どもの読書活動推進基本計画」の策定について、本市の取り組みを伺う 市立病院での開設について、進捗状況を伺う (1) 人間形成の発達段階における 0 歳児～5 歳児の位置づけについて伺う (2) 就学前児童の保育と教育について、本市の基本姿勢を伺う (3) 2 年保育について モデル事業評価委員会からの答申を受けて、以下の点を伺う ① 就学前保育としての効果と課題点及びニーズはどうか ② 子育て支援としての効果と課題点及びニーズはどうか ③ 全園実施した場合の予算総額の見込み、他の施設への影響はどうか ④ 本市として、今後どのように取り組むのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 預かり保育について ① 子育て支援としてのニーズはどうか。効果と課題点は何か ② 指導員の資格、雇用形態、配置体制と役割は、どうなっているのか ③ 指導計画は、どうなっているのか ④ 全園実施した場合の予算総額の見込み、待機児童解消への効果及び他の施設への影響はどうか ⑤ 今後の実施に向けては、どのように取り組むのか ⑥ 自主運営する際の課題は何か。自主運営を望む園へは、どう対応するのか
			【答弁を求める者】 市長、教育長、病院事業管理者、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 12 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	大 浜 安 史 (公 明 党)	1 バイオディーゼル燃料について 2 住宅用太陽光発電設置補助制度について 3 地域連携施設について	家庭から出る廃食用油（使用済てんぷら油）を再資源化した「バイオディーゼル燃料」は、京都市、滋賀県の自治体で導入されている。本市の「バイオディーゼル燃料」の導入の取り組みについて伺う (1) 「住宅用太陽光発電設置補助制度」は、平成 15 年度からスタートして、今年で 2 年目になる。市民のニーズも多いと聞いているが、申し込みと利用状況はどうなのか伺う (2) 平成 16 年度内に地域新エネルギービジョンが策定される。中でも、今後、太陽光発電の街灯・住宅・交通標識等への活用が考えられる 平成 17 年度も引き続き「住宅用太陽光発電設置補助制度」は必要だと思う。今後の取り組みについて伺う (1) 児童の健全育成の環境として、家庭・学校・地域の協力が重要と言われている。児童福祉法が改正され、地域に体育館・グラウンド・余裕教室等（生涯学習館・学童クラブ）が、開放されている 学校校舎の老朽化による校舎全面改築に伴い、地域連携施設が設置されるようになったが、利用状況について伺う (2) 地域連携施設は、児童のクラブ（茶道・エイサー）や、地域でのサークルの拠点として P T A の活動に使用されている。学校校舎の改築後、学校の施設を利用している「学童クラブ」が、地域連携施設も利用はできないものか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 コミュニティーバス実証実験について	石嶺コミュニティバス実証実験は、平成 16 年 8 月から平成 17 年 2 月までである。首里石嶺地域では大変に喜ばれており、お年寄りの利用も多く、2 月以降も運行してほしいとの多くの市民の声がある。委託を受けているバス会社も「本格路線も検討」しているとのことである (1) 9 月定例会で質疑したが、12 月現在までの利用状況はどうなのか (2) 2 月から本格路線としてスタートするのであれば、1 日何人の利用客があれば、路線として運行が可能なのか伺う (3) 市長は 2 期目の取り組みとして、コミュニティバスを新たな交通路線として実証実験を考えているとのことであるが、今後の路線拡大について伺う
		5 急傾斜地崩壊危険区域の対策について	首里石嶺町 4 丁目の石嶺ハイツの急傾斜地崩壊危険区域は、29 年経過して、老朽化に伴い地滑り防止の擁壁が一部崩壊し地盤沈下を起こしている。住民は不安の中で生活しており、早急なる整備が必要と思うが、対策について伺う
		6 カーブミラーの設置について	大名市営住宅の出入口の T 型交差点に、以前設置されていたカーブミラーが、車両の接触事故により撤去されている。朝夕は大名市営住宅の住民の通勤や、大名保育園の園児の送迎で交通量も多く、危険な状況である。早急にカーブミラー設置が必要であると思うがどうか
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 12 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	宮 城 宜 子 (日本共産党)	1 ひとり親家庭自立促進計画の推進について 2 青少年・児童生徒の喫煙について 3 学校選択制について 4 環境行政・ごみ問題について	自立支援の進捗状況について問う (1) 教育現場においては、禁煙教育はされているといわれているが、喫煙(タバコを吸っている)青少年・児童生徒への対応は、どうなっているか (2) タバコをやめたいと思っている青少年・児童生徒への相談体制は、どうなっているか (3) 青少年・児童生徒のための禁煙相談窓口を設置すべきでないか、見解を問う 那覇市立学校適性規模等審議会は 11 月 30 日、市内の小中学校について、隣接する校区から通学区を選べる「隣接校学校選択制」の 2006 年度からの導入を目指す答申案をまとめたとの新聞報道に対して問う (1) 隣接校学校選択制のメリット・デメリットについて問う (2) 隣接校学校選択制が、地域活動やこども会活動に影響を与えるのではないかとの問い合わせがある。今後の対応について問う ごみ収集問題について 家庭から出る木切れ・板切れなど、きちっと束ねて出しても、必ず袋に入れないと収集してくれないとお年寄り家庭の方からの苦情がある。改善が必要と思われるが、当局の見解を問う 【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 12 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	島 尻 安伊子 (民主クラブ)	1 子供の登下校の安全確保について 2 青少年の非行防止について	奈良県で小１の女兒が誘拐され、殺害されるという犯罪が発生している。子供たちを守るためにどのような具体策があるのか、伺いたい 特に、以下の点を踏まえて伺いたい (１) 地域住民との連携が取れているのかどうか (２) 子供たち自身に自覚させることが必要ではないか (３) 他の自治体で子供に防犯ブザーを配付しているが、那覇市においても検討できないか 青少年の非行防止について、以下の点について伺いたい (１) ロトくじ等、その場でスクラッチすると当たるものや、簡単に手に入れることのできるものがある。その販売の形態、実態を把握しているか 年齢制限を定め、青少年が購入できない環境を整える必要があると思われるが、見解を伺う (２) 「少年犯罪・暴走族マップ」(九州管区警察局)によると、沖縄は他県に比べ暴走族グループの多さが目立つ傾向にある 予備軍を作らないためにも、変造自転車の取り締まりを強化すべきではないか。また、無灯火自転車があまりにも多すぎることに ついても、併せて伺う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 12 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	高 里 良 樹 (市民の会)	1 財務行政について	滞納状況と滞納管理体制について (1) 財政状況が厳しい中、税関連の歳入における滞納状況はどうなっているか (2) 現在の滞納整理への取り組みについて (3) 滞納管理業務へのシステム化の範囲について (4) 現行のシステムを導入することにより得られた効果について (5) 現行システムの制限について (6) 現在、手作業で行っている業務も、システム化する考えはないか (7) 今後の改善策として、現在、業界において開発された「新滞納管理システム」を導入する考えはないか
		2 交通行政について	(1) 那覇市における暴走行為及び暴走行為をあおる行為の防止に関する条例が、那覇市議会で、平成 15 年 3 月 24 日に可決されたが、当局はこの条例に対して、どのような対策を行ってきたか (2) 那覇市コミュニティバスが導入されたが、そのコミュニティバスの効果、利用者の評判及び利用乗客数はどうなっているか。また、今後、延長させていく考えはないか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（２日目） 平成 16 年 12 月 9 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	唐 真 弘 安 (市民の会)	1 教育行政について	久米崇聖会理事長源河徳博理事長から、「青少年の道徳心が薄れている時代に、人間としての教えが求められている。学校教育の現場で活用してほしい」ということで、「六論衍義」4,200 冊が那覇市教育委員会へ寄贈されたが、翁長市長と仲田美加子教育長に質問する (1) 寄贈された 4,200 冊の六論衍義は、学校現場において、どう活用されているか、具体的に説明していただきたい (2) この度の久米崇聖会の学校教育への善行について、市長の感想を聞かせていただきたい (3) 本員は常々、六論衍義については、その内容もさることながら、程順則（名護親方）が中国から持ち帰り、1714 年に薩摩藩主の島津吉貴に献上され、1719 年に島津吉貴公は六論衍義を将軍吉宗に献上していて、これがいろいろな経緯を経て、日本国の学校教育の源である寺小屋での子弟教育の教科書として、全国で使用されて、東恩納寛惇先生によると、明治 44 年（1911 年）までの間で、30 冊余が刊行されたという このような六論衍義の持つ歴史的事実は、今日世界に冠たる学校教育の教科書の源は六論衍義とするならば、これは沖縄の子弟教育に欠くことのできない自立自尊の心、プライドを植え付けるこの上ない教材だと思うが、復帰後学校教育現場でこのことは子弟に教えられてきたのか、教育長に答弁を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 交通行政について	陸上自衛隊那覇駐屯地前のバス停留所の名称が「第一ゲート」とあるのは、あらゆる視点から見ても道理に合わない不都合な思いを禁じ得ない。市民の社会生活の利便性からも、「陸上自衛隊前」と変え、改めることを提言する
		3 住宅行政について	新都心銘苅市営住宅駐車場料金の変更について
		4 都市計画と教育行政について	来年4月開校の銘苅小学校へ通学する児童が天久県営住宅、銘苅市営住宅及び古島郵政団地に70人近くおり、近隣住宅も含めるともっと増えると思うが、「東江メガネ」店舗前の横断歩道があるが、歩道では信号機付きであっても、小学1年生、2年生のランドセル姿で通学する姿を思い浮かべると心が落ち着かない 一日も早く歩道橋設置を実現してもらいたい。子供優先の最たる要求と思うが、答弁を求める
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成16年12月9日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 行政運営について 2 情報行政について	地方分権時代の生き残りを賭けた大きな転換点を迎えた今日、三位一体改革を乗り切り、市民本位の市政を実現するため、無駄な行政コストの削減と市民との協働作業が不可欠となっている (1) 本市の「市民協働」「パートナーシップ」の理念を伺う (2) 今後、市民との協働による行政運営を推進する包括的な条例の制定が必要だと考えるが、見解を伺う 去る10月20日、那覇市情報化基礎調査の結果報告が公表された。また市民に対し、新那覇市情報化推進計画のアクションプランに関するパブリックコメントの募集が行われている。本市の今後の情報化政策について伺う (1) 那覇市情報化基礎調査結果について、概要と課題について伺う (2) 新那覇市情報化推進計画について ① ITを活用した電子行政サービスの拡充について、概要を伺う ② 市役所コールセンターの設置について、概要を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 観光行政について	昨年９月の代表質問において、フィルムオフィスの設置について取り上げた。その後、石垣市が独自でフィルムオフィスを設置するなど、県内においても動きが出てきている 本市は、予算や人員面で設置できずにいるが、石垣方式であれば、お金をかけずに現在の担当部所が兼務する形で対応することも可能ではないかと考える。沖縄全体の中に那覇市を位置づけるという消極論ではなく、積極的に本市をＰＲする有効な手段と考えるが、当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長